



---

# 2014年度 事業計画書

---



学校法人  
**立教学院**

<目次>

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1
立教学院本部事業計画・・・・・・・・	2
立教大学事業計画・・・・・・・・	8
立教新座中学校・高等学校事業計画・・・・・・・・	16
立教池袋中学校・高等学校事業計画・・・・・・・・	20
立教小学校事業計画・・・・・・・・	23
事業部事業計画・・・・・・・・	26

はじめに

立教学院理事長 糸魚川 順

立教学院は、2014年5月7日に創立140周年を迎えます。

1874年にアメリカ聖公会から派遣された宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって設立されて以来、「キリスト教に基づく教育」を建学の精神に捉え、教育・研究活動の充実に努めてきました。今では小学校から大学院までを擁する国内有数の私立一貫連携教育校として、発展してまいりました。

昨今の経済状況や少子化による18歳人口の減少により、私立学校を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。一方でグローバル人材の育成など、社会から私たちに寄せられる期待は、ますます大きくなってきていると実感しています。

理事会の役割は言うまでもなく①各校の教育・研究活動のさらなる充実・発展、②それを支える経営基盤の安定強化であり、それを主軸とした経営に努めてまいりました。

後述するMI(Management Improvement＝経営改善)推進活動では新規事業の財源確保、経営の効率向上を目指し、「施設管理業務のアウトソーシング」「施設建設業務の見直し」など、既存業務の見直しや経費削減を行い、2014年度までで総額約5億6,950万円の効果を見込んでいます。また子会社 立教企画(株)からの寄付金を原資として設立された立教学院振興基金により課外活動への支援を積極的かつ戦略的に進め、2013年度末までの累計は23件、6,200万円に達しました。

学院の掲げる「一貫連携教育」をより確かなものとするため、各校各教科の研究活動の促進や学院各校が一堂に集う合同説明会「立教スクールズフォーラム」の企画・実施など、学院本部および各校間の連携・協力を引き続き推進します。2014年度は、大学と新座中高の共同利用施設であるセントポールズフィールド(立教学院総合陸上競技場)、室内温水プールが完成の予定です。2012年度に完成したポール・ラッシュ・アスレティックセンター(池袋総合体育館)と共に、スポーツを通じた一貫連携教育の実践の場として大いに活用いたします。

本事業計画書を通じて立教学院ならびに各校の諸活動について、皆様のご理解を深める一助になればと考えております。また、情報を積極的に公開することにより、本学の公共性や社会的責任を明確にしてゆく所存です。今後とも立教学院を支えてくださるすべての関係者の皆様からのさらなるご支援とご協力を宜しくお願い申し上げます。

## 2014年度学院本部事業計画

### I. 一貫連携教育の推進

#### 1. 特色

立教学院の特色は、単なる「一貫教育」ではなく「一貫連携教育」を提唱しているところにあります。「一貫連携教育」とは、小学校から大学まで学院全体として一貫性、一体性、系統性を持った教育を具現化させようとするものです。

本学院では、小・中・高・大の各校がそれぞれの特性を生かし責任を持ちながら、児童・生徒・学生の心身の成長や学習の進度に応じ、学問のみならず生活面や精神面までを視野に入れた総合的な教育を行っています。小学校から大学までの16年間をかけて、個人としての成長を促すためのフォローアップ体制を確立するため、学院教学常務会のもとに各種委員会を組織し、学校間の連携体制をつくりあげています。学院全体を貫く共通の教育目標として「テーマを持って真理を探究する力」「共に生きる力」を育むことを掲げ、一貫(連続)した教育体制の中で、自主・自律した人材、世界中の人々と協力・協働して未来を拓ける人材の育成を図っています。

これまで、一貫連携教育のもとで、大学各学部による「高大連携特別授業」、理学部による「実験体験講習会」、観光学部による「実践型英語コミュニケーション演習」を開講するなど、中高生が上位校である大学で学ぶこと目的・動機を明確にするための特別講座を開講しているほか、児童・生徒・学生および教職員がかかわる「立教学院清里環境ボランティアキャンプ」の実施や「東日本大震災復興支援」活動などを行ってきています。また、グローバル化に対する連携活動や大学生による児童・生徒に対する授業や課外活動へのサポート活動も行われています。さらには、各校の教員が教科ごとに研究活動や研修活動を行っており、2012年度には各校の英語教員による研究活動をまとめた『英語の一貫連携教育に向けて』を発刊しています。

2014年度は、引き続き、授業や課外活動に対する連携体制を進めるとともに、各種講演会などの開催、教員の研究活動をまとめた図書の刊行などを通して一貫連携教育の強化を図っていきます。

#### 2. 立教学院振興基金による一貫連携教育、課外活動の推進

**立教学院振興基金**は、寄付金を主たる財源とし、各校が連携して取り組む立教学院の特徴的な教育活動や、世界や日本のトップレベルで活躍する団体・個人の活動など、各校を代表する課外活動を重点的に援助する制度です。

2013年度は大学6件、池袋中学校・高等学校2件の課外活動(団体および個人)や海外ワークショップ参加などに対し、3,100万円の支援を決定しました。これまでに**総額9,300万円の支援**を決定しています。

2014年度は、第1期募集分(2012年度～2014年度の3ヵ年計画)の最終年度であり、総括および立教学院のさらなる活性化につながる活用策検討を実施します。

## II. 施設整備計画

### 1. 立教学院の施設整備

教育・研究活動の持続的発展のためには、その活動を支える良好な施設環境が必要です。①各校の多様なカリキュラムの実施、②学術研究の充実、③課外活動の活性化、④より安心・安全なキャンパス、⑤建学の精神を支えるなどを目的に本学院の教育・研究活動の展開にふさわしい学習環境の整備を進めています。

2011 年度には、これまでの施設拡充計画に加え、より安心・安全なキャンパス作りを目標とした「キャンパスメイキング基本構想（以下基本構想）」を以下の表のとおり策定しました。

（近年の施設整備：施設整備事業費 約 371 億円）

■池袋キャンパス	
学院	* 立教学院展示館(メーザーライブラリー記念館内)
大学/池袋中学校・高等学校	ポール・ラッシュ・アスレティックセンター(総合体育館)
大学	ロイドホール(18号館 図書館・研究施設)、 マキムホール(15号館 教育・研究施設)、14号館 *メーザーライブラリー記念館(旧図書館)耐震工事、 パイプオルガンの更新、新チャペル会館 等
池袋中学校・高等学校	立教池袋中学校・高等学校新教室棟

■新座キャンパス	
大学/新座中学校・高等学校	*セントポールズフィールド(立教学院総合陸上競技場) *室内温水プール
大学	室内練習場(大学雨天野球練習場) 8号館および4号館増築
新座中学校・高等学校	立教新座中学校・高等学校本館校舎、 立教新座中学校・高等学校新総合体育館

■富士見総合グラウンド	
大学	クラブハウス、馬術部関連施設、グラウンド再配置整備等

\*については以下のページをご参照下さい。

学院 6頁 V. その他 2. 立教学院展示館

大学 11頁 IV. 学生支援 1. キャンパス環境の拡充

14頁 VII. 教育・研究環境の整備

新座中学校・高等学校 18頁 III. 2014年度の事業計画 2. 学習・生活環境の整備

### 2. 施設の活用

立教学院では「基本構想」にもとづき施設整備計画を進めるとともに、生徒・学生・教職員のウェルネスの向上(体力増強、健康増進、福利厚生)を目的に体育施設の有効

的活用方法を検討しています。

2013年度は正課・正課外活動や学校行事以外の空き時間を生徒・学生・教職員が利用できるようポール・ラッシュ・アスレティックセンター室内温水プールの個人利用を実施しました。

2014年度は、新座キャンパス室内温水プール(国内基準競泳プール 50m・25m: 2015年度利用開始予定)の生徒・学生・教職員の個人利用に加えて、学校活動に支障のない範囲で新座市民利用に供する運用を行う方向で検討を行っています。また、セントポールズフィールド(第4種国内公認陸上競技場)は7月に利用開始の予定です。

### Ⅲ. 経営効率の向上

#### 1. MI推進活動について

**MI 推進室**は、経営効率の向上を主たる目的として、各種コスト削減プラン策定と事務職員業務の高度化を図るため、2011年度より活動を開始しました。

2014年度も引き続き教学の充実、持続的発展のため、**全学院レベル**での業務改善を**推進**していきます。2014年度は、主に以下の事業を行います。

##### (1) 教学計画と連動した経営戦略の策定

長期教学計画との連動をテーマに本学の持つ**経営資源の最適化**を進めます。

学校運営の中長期を見据え、健全な財政基盤確立のための財政政策、業務の効率化・高度化のための人事政策などの企画・立案を行います。

##### (2) 新たなアウトソーシングテーマの追求

施設管理管轄部局の**立教学院関連会社(\*立教企画グループ)**への**アウトソーシングを進め**、業務の特殊性や継承性を確保しながら、業務の質の均一化、経費の抑制を図ることで一定の成果をあげてきました。

2014年度は、さらなる業務の効率化、コスト削減に向けて、他の学校法人・企業の事例調査を行うなど、新たなアウトソーシングテーマを追求していきます。

(\*立教企画グループの概要については添付資料参照)

#### 2. 戦略的方針にもとづく財政運営体制の構築

立教学院が展開する教育活動と研究活動は、時代や社会の要請にこたえる多様なものへと変貌しつつあります。それを引き続き推進し、より良いものにしていくためには、戦略的方針にもとづく学院財政の運営が必要となります。予算制度や予算編成方法の見直しを行うことによって、**有効かつ効率的な資金投入が可能となるような財政運営体制**を構築します。

#### 3. 人事政策・業務改善

##### (1) 職務遂行力評価制度の運用

**人事制度改革**は、組織目標の達成、組織の強化・活性化に貢献できる人材の継続的かつ安定的育成、働きがいや働きやすさの推進(公平・公正な人事処遇の推進)を目的と

し、第1次改革(人事諸制度の整備、人事評価の賞与への連動)と第2次改革(給与制度の見直し)に分けて進めているものです。

第1次改革は、2009年度から本格的な取り組みを開始し、職務遂行力評価制度の導入、目標管理制度、資格等級制度、職位制度などの人事諸制度の再整備を行い、2011年度には職員一人ひとりについて職務遂行力評価を確定しました。2013年度は評価結果の賞与への反映について制度設計をし、2013年度の評価結果を2014年度の賞与へ反映させることにしました。

2014年度は、目標管理制度および職務管理遂行力評価の精度を一層向上させます。

## (2) 職員人事・給与制度で検討課題となっている事項への着手

2014年度は、職員人事・給与制度の再構築にかかわる課題のうち、選択定年制、再雇用制度、休暇制度の見直しについて検討します。

## (3) 国際化推進に対応した職員研修プログラムおよび短期海外視察研修の実施

2014年度から立教学院の**国際化対応のための職員(能力開発)研修プログラム**を実施します。このプログラムでの達成目標は以下の2点です。

### ① 行動目標および達成水準

職員の外国語能力:2017年度(行動期間最終年度)における TOEIC730 点以上を保有する職員比率(母数:大学専任職員)を 20%(約 60 名)以上とする。

### ② 目的達成に向けた取組み

受入留学生・外国人教員の対応ができる事務体制の整備。

## IV. 創立135周年記念募金終了後の新たな募金活動の推進

2008年11月から行われた「創立135周年記念募金活動」は、50億円という目標額に対し45億円のご寄付をいただき、2014年3月をもって終了いたしました。数多くの皆様からご協力いただきましたこと、感謝申し上げます。2014年度からは新たな募金活動を開始し、引き続き寄付促進の活動を進めます。

新たな募金活動は、「**立教学院赤レンガ募金**」とし、大学では「奨学金」「国際化推進」「東日本大震災被災関連支援」「課外活動支援」などを主な指定寄付として、小中高への指定をはじめとしたその他のさまざまな指定寄付も含めて引き続き推進してまいります。

小学校の「教育環境改善資金」、池袋中高の「教育充実資金」、新座中高の「教育研究事業振興資金」そして大学の「教育振興資金」の、各学校在校生の父母の皆様からの寄付も継続して進めてまいります。

また、創立135周年記念募金の寄付者への顕彰である、大学池袋図書館(ロイドホール)の閲覧席への寄付者芳名プレートの設置は、第3期として2013年4月から2014年3月までの間で新たに累計30万円以上のご寄付を賜った個人・団体を対象として行います。

## V. その他

### 1. 立教学院広報活動

立教学院では、教育・研究などに関する情報を、主要紙はもちろんのこと、各種媒体の見直し、新規開拓を積極的に行いながら、さまざまなツールを通して社会に発信し、**立教ブランドの維持・向上**を図っています。

創立 140 周年を迎える 2014 年度は、リベラルアーツ教育の伝統と歴史をふまえた「**国際化推進**」をキーワードに広報・広告展開を進め、メディアリレーションをさらに強化し、ビジネスパーソンへの訴求、首都圏以外の地域への発信を推進します。

### 2. 立教学院展示館(2014年5月設置予定)

立教学院および各校の教育・研究活動は、常に社会の発展とともに歩み、社会での重要な役割を担いつつ歴史と伝統を形成してきました。その歴史と伝統を学術的に検証し、社会に示していくことは教育・研究機関である立教学院の重要な使命です。同時に、卒業生が在学当時の学生生活を回顧しながら、ただ懐かしむだけではなく、母校の中で自分自身を見つめ直すことが重要です。

**学術的根拠にもとづいた通年史の展示**を踏まえ、社会、校友に対して、**現在・未来の立教を発信する場**、また**学外組織との連携や、文化活動も想定した展示スペース**をメーザーライブラリー記念館(旧図書館)に設置します。

これまでの立教学院各校が保有する貴重資料の展示に加え最新のデジタルコンテンツを導入することで、来館者の興味・関心に応じたきめ細かい情報サービスの提供を図ります。

また、2013 年度に引き続き学院および各校の資料保管状況を調査し、分類・保存方法について、検証・検討を進めます。

### 3. 危機管理体制の整備

立教学院では、東日本大震災より前から**危機管理体制の整備**を進めてきており、これまでの全学的な取り組みとしては、「**立教学院危機管理基本規程**」「**危機管理基本マニュアル**」「**地震リスク対応マニュアル**」など関係規程の整備、学生や教職員その家族を対象とした「緊急連絡システム」の稼働、安否確認訓練、避難訓練および災害対応図上訓練の実施、災害用備蓄品の充実などを行ってきました。また、2013 年度には豊島区との間で「**帰宅困難者対策の連携協力に関する協定**」を池袋駅周辺の 17 事業者とともに締結しました。

2014 年度は、これまでの対策を充実(各種訓練の拡大、備蓄品の整備、行政や地元町内会などとの連携強化)させるとともに、「**帰宅困難者対応マニュアル**」を制定します。

### 4. 省エネルギー対策の推進

立教学院では、学内各部局の協力を得ながら省エネルギー対策を推進しています。2013 年度は、節電や空調温度のコントロールなど日常的な省エネルギーへの取り組みを継続しながら、全学組織である「**省エネルギー推進連絡会**」を開催し、環境保全にかかわる基本方針や組織体制の検討を進めるとともに、設備面では池袋キャンパスの大学



5号館のガス空調機の更新や新座キャンパスの大学体育館アリーナのLED照明への切り替えなどCO<sub>2</sub>排出量の削減を行いました。

2014年度は、省エネルギー対策を担う全学的組織の強化、関連規程の整備を行っていきます。

#### 5. 立教学院150年史編纂事業の推進

立教学院は2024年に創立150周年を迎えます。本学院が自らの歴史を振り返り、そのあるべき姿、進むべき道筋を定める際の拠り所とするため、『通史』を中心とした「150年史」の編纂事業を進めています。2014年度は「立教学院150年史編纂委員会」「同専門委員会」での企画立案、『The Spirit of Missions 立教関係記事集成』の刊行継続、『ウィリアムズ主教書簡集(日本語版)』編集、ウィリアムズ主教遺品資料の整理・デジタル化などを進めます。

以上

## 立教大学事業計画

### I. 事業計画にあたって

総長 吉岡 知哉

情報通信や生命科学の分野における急速な技術革新、それと連動して加速を続けるグローバル化によって、私たちが生きている社会は、政治、経済、文化のあらゆる領域において、激しく変動を続けています。膨大な情報が瞬時に世界を駆け巡り、既存の思考枠組みや常識が通用しない時代にあつて、高等教育の役割も大きく変わりつつあります。

中でも、グローバル社会を担う人材の育成は、現在大学に求められている最も重要な要請です。20代前半で大学を卒業する学生が、変容する社会を生き、20年後、30年後に社会の中核部分を担う存在となるためには、語学やプレゼンテーション能力など即戦力と結びつくスキルや個々の専門的知識とともに、柔軟な思考力と臨機応変な判断力、そして困難に正面から向き合う勇気と決断力が必要です。また、英語はもとより、言葉が通じない状況にも対応できるコミュニケーション力、異なる文化や生活を異にする人々と共に生きる共感力、そして人類社会の構成員としてより良い未来に貢献する自覚を身につけなければなりません。

立教大学は140年前、ウィリアムズ主教によってその基礎が築かれて以来、一貫してリベラルアーツを教育の柱としてきました。ヨーロッパの伝統であるリベラルアーツは、真理を探究し、世界の仕組みを認識するとともに、世界の中における自らの位置を知り、自分の使命を自覚する「良き市民」を育てるための知的体系です。近年、リベラルアーツ教育、教養教育の重要性が再認識される中、本学では、学生生活全体を人格形成のプロセスとしてとらえ、課外活動をも含む教育課程全体の再構成に向けて、「学士課程統合カリキュラム」の検討を進め、ソフト・ハード両面にわたる環境も整えてきました。

私たちは現在かつて人類が経験したことのない変化に直面しています。このような時代であるからこそ、立教大学は、自分の力で考え、世界の人々とともに困難な課題を解決する力を持つ人物、リベラルアーツに根ざす「真の国際人」の育成に力を注ぎます。

### II. 国際化推進

2014年度は、昨年度の国際化推進本部による報告を踏まえ、中長期の国際化推進方針に基づいて実施計画を策定します。

#### 1. 海外留学・研修の充実

本学学生の留学意欲はとて高まっています。異なる文化を体験し、広い視野を獲得するためにも、海外留学・研修は重要です。現在年間約1,000人の学生が海外に出かけていますが、今後4年間で学生の半数が、そして、10年後の2023年には、全員が卒業までに一度は海外留学・研修を経験するように、制度を整えていきます。

2014年度は、国際センター主催の短期留学プログラムを増やし、夏休みに加えて春休みのプログラムを開始するとともに、オーストラリア、東南アジアでのプログラムの開発を進めます。さらに、各学部、研究科におけるそれぞれの特色を生かした短期留学プログラ

ムの開発を支援します。また、池袋、新座両キャンパスに、グローバルラウンジを開設し、留学に関心を持つ学生向けの行事や留学生との交流行事を企画、運営し、学生の海外留学への興味・関心を高め、次のステージへ誘導します。

昨年度に設置したグローバル教育センターでは、「専門性にたつグローバル教養人の育成」を目指し、国際化に対応するさまざまなプログラムを実施していきます。また、日本語教育センターでは、留学生の受け入れに貢献する多様なプログラムを展開します。

2014年度は、全学共通カリキュラム科目として、『国際協力人材』育成プログラム』および「グローバル・リーダーシップ・プログラム」の上級科目を含めた科目の拡充と、「国連ユースボランティアプログラム」の各科目展開を行います。さらに海外インターンシップや海外連携大学の学生を交えたプロジェクト型教育プログラムを実施し、国際化を進めていきます。

## 2. 大学間協定・学部間協定校の拡大

学生、研究者の交流の拡大を目指し、今後4年間で大学間協定・学部間協定校を現在の107校から、150校に拡大します。また、各学部・研究科におけるそれぞれの特色を生かした学部・研究科間協定の拡大を支援します。

また、NAFSAなどの国際会議や海外で開催される留学フェアにさらに積極的に参加し、本学のプレゼンスを高め、留学先、さらには、学术交流提携先としての認知度を高めていきます。

## 3. 留学生受入体制の整備

留学生の受入数を、現在の約500名を、今後4年間で1,000名に倍増し、キャンパスの国際化を推進します。また、そのための環境整備として、国際交流寮の増設を目指します。

2014年度は、国際交流寮にレジデントサポーター制度を導入し交換留学生へのサービスの向上、日本人学生との交流促進による寮内のさらなる国際化を推進します。

また、2014年度より人事課主催の研修として20～30代の若手・中堅職員の海外研修を実施し、国際的感覚の涵養に務めるほか、職員の語学試験の受験料補助を行い、国際化に対応できる職員を増やしていきます。

## 4. 国際化関連外部資金の獲得

立教大学の伝統であるリベラルアーツ教育を中軸に据えた学士課程教育のグローバル化、大学院教育のグローバル化を進めるべく、積極的に外部資金の獲得を行います。

# III. 教育改革

## 1. 学士課程統合カリキュラムの2016年度実施

学士課程統合カリキュラムを2016年度から実施すべく、これまで4次にわたる検討委

員会で、立教大学の学部 4 年間の教育はいかにあるべきか、という議論を続けてきました。学士課程統合カリキュラムは、中核となる専門教育を全学共通カリキュラム、キャリア、正課外の各教育と有機的に結合させた現代的リベラルアーツ教育によって、「人間社会で生きる力」を育成することを目的としています。

2014 年度は、これまでの議論をもとに 2016 年度からの実施に向けた各種の条件および学修支援や教室環境などの要件を固めつつ、各学部において具体的なカリキュラムの設計を進めていきます。

また、web による学生調査を実施し、学生の学修成果を把握するとともに学士課程統合カリキュラムの具体化にとって有益な分析を進めます。

## 2. 教育活動の活性化

### (1) 外部資金による教育プログラムの展開

教育活動の充実に向け、文部科学省をはじめとする競争的資金への申請に取り組んでおり、2014 年度は以下の採択プログラムを展開していきます。

■2014 年度に展開するプログラム一覧	
文部科学省 がんプロフェッショナル養成基盤 推進プラン	ICT と人で繋ぐがん医療維新プラン
文部科学省 大学間連携共同教育推進事業	国際機関等との連携による「国際協力人材」育成プログラム
	データに基づく課題解決型人材育成に資する統計教育質保証

### (2) 学内助成による教育プログラムの展開

学内の学部・研究科・事務部局において行われている教育活動や取り組みのさらなる発展を促すため、「立教大学教育活動推進助成」制度のもと、学内助成を行っています。2014年度はすでに採択されたものを含め、以下のプログラムに対し支援を行います。

■2014 年度に展開するプログラム一覧	
日本語教育センター	学習者の多様性を活かす新しい日本語コースの構築 —TA 及び ICT の効果的活用及び教材開発— (2012～2014 年度)
経済学部	経済学部キャリア教育改革プログラム (2013～2016 年度)
コミュニティ福祉学部	東日本大震災復興支援プロジェクトの教育システム化(2013～ 2014 年度)
経営学部	立教リーダーシップ・プログラム (2014～2017年度)

### 3. 先端的・特徴的な教育研究を進める新座への支援

新座キャンパスは、本学の先端的・特徴的な教育・研究の拠点です。ソフト・ハード両面での一層の活性化を図ります。

### 4. 9月入学の実施

2014年秋から、経営学研究科と異文化コミュニケーション研究科(言語科学専攻)の2研究科が9月入学を実施します。その後も、他の学部・研究科への拡大を図っていきます。9月入学を導入することにより、海外留学の促進や外国人留学生の受け入れ拡大などの大きな教育効果が期待されます。

## IV. 学生支援

### 1. キャンパス環境の拡充

大学内での生活は、授業を受けるだけでなく、講義やゼミの予習・復習、クラブ・サークル活動などを通じた友人との交流なども大切です。2014年度より池袋キャンパスでは、図書館として使われていた「メーザーライブラリー記念館」の2階・3階の一部を、学習支援スペースとして拡充します。双方向型の授業に対応し、また学生の自主的な活動を活性化させるさまざまなメディアが充実したラウンジ機能、グループ学習機能を兼ね備えたスペースとして整備します。新座キャンパスにおいても、新座図書館ラーニング・コモンズ「しおり」に加えて、図書館の一部を学習支援スペースとして拡充します。

### 2. 奨学金

本学は、学生が安心して勉学に励むことができるよう、経済的な支援を行うために大学独自の奨学金の充実を進めています。2012年度に、経済支援目的の奨学金を総額で1億円増額した結果、奨学金を申請した学生のうち4割を超える者に支給できるようになり、昨年度も同様の結果を達成しました。

一人暮らしの学生に対してはこれまで通常の奨学金とは別に「一人暮らし応援奨学金」を用意してきましたが、2014年度からは、さらに、首都圏在住以外の優秀な者に対する入学前予約型奨学金『立教大学「自由の学府」奨学金』を創設し、入学前に経済的見通しを立て、安心して入学できる環境を整えます。また、東日本大震災で被災した学生への経済支援を目的とした入学金・学費減免も、引き続き実施していきます。

なお、現行の奨学金についても引き続き点検を行い、より充実する方向で見直しを行います。

### 3. しょうがい学生の支援

2013年度に続き、2014年度も、しょうがい学生支援室を中心に「立教大学しょうがい学生支援方針」に基づいて策定された行動計画および実施計画(2013～2015年度)に沿って、支援体制や施設・設備の整備、学内理解の促進と情報発信、調査・情報の活用、

ネットワーク形成などを行います。

また、発達しょうがい学生の支援のありかたについて2014年度中に大学の方針を策定します。

#### ■立教大学しょうがい学生支援方針

立教大学は、卒業後の自立的な社会生活を見据え、しょうがいのある学生が、主体的に大学生活を送ることができるよう、積極的に支援を行います。そのために、しょうがいのある学生にとって利用しやすい支援内容と体制を確立します。また、施設・学習設備面のアクセシビリティ環境の向上に取り組み、しょうがいの有無に関わらず、学生が相互に学び合い、共に支え合う、開かれたキャンパスを目指します。

### 4. 体育会活動支援

2014年度は体育会活動を支援するための制度である「第Ⅲ期体育会活動奨励金」および「第Ⅱ期体育会特別指導者招聘制度」の実施2年目となります。立教大学校友会からの協力を得ながら、各部の目標実現に向けて、さらなる支援を進めます。

学業面においては「学業・スポーツ活動両立支援委員会」を中心に、教員部長および部長幹事が連携した助言・指導体制のもと、継続的に支援していきます。

### 5. キャリア支援および就職支援の融合と推進

卒業後の進路選択に向けて学生を支援していくことは、大学の重要な役割です。そのため本学は、キャリア支援と就職支援両面の充実と1年次から4年次までの一貫した支援活動を目的として、全学部から選出された委員により構成される「キャリア支援委員会」を設置しました。この委員会を中核として、初年次から学年進行に対応した計画的なキャリア支援および就職支援の充実について議論をすすめています。2014年度も本学で現在構想中の「学士課程統合カリキュラム」策定に向けた議論と関連づけながら、全学的なキャリア支援計画を定めるとともに、各学部・研究科・学生支援部局などにおけるキャリア教育・支援プログラムの開発や協力・連携に引き続き支援します。

また、学部の特性やニーズに合わせ、多様な支援活動を展開するため2012年度に新設した「学部キャリアサポーター制度」のもと、2014年度には個々の学部での支援の深化と並行しつつ、学部を超えた交流の場をさらに拡充し、本学のキャリア支援と就職支援を学部単位でも引き続き充実させていきます。

## V. 研究推進

### 1. 学内助成の充実と外部資金の獲得

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」(私立大学の経営戦略に基づき行う研究基盤の形成)の申請に意欲的な学内の研究組織を、前年度に引き続き積極的に支援し、本学の研究拠点化を促進します。

2014年度はすでに採択されたものを含め、以下のプログラムを展開していきます。

■2014 年度に展開する文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」一覧	
コミュニティ福祉研究所	「うつ病者の社会的支援」および「自殺予防」に関するソーシャルモデル研究・開発
心理芸術人文学研究所	新しい映像環境をめぐる映像生態学研究の基盤形成
生命理学研究センター	オルガネラが駆動する真核細胞システムの高度化
アジア地域研究所	21 世紀海域学の創成－「南洋」から南シナ海・インド洋・太平洋の現代的ビジョンへー
未来分子研究センター	設計に基づく分子自在制御の化学

また、昨年度は科学研究費助成事業の新規申請件数は 119 件となり、そのうち 49 件が採択されています。新規採択率は 41.2%で、私立大学全体では第 2 位でした。2014 年度新規申請件数は、124 件となっています。

外部資金獲得に対する立教大学学術推進特別重点資金(立教 SFR)の効果について、実績評価を継続し、必要に応じた見直しを行うとともに、新たな学内研究シーズの発掘を可能とする方法や体制について検討します。

■「立教大学学術推進特別重点資金(Rikkyo University Special Fund for Research)」  
学術研究の推進を格段に図ることを目的として、学外との連携や大型外部資金の助成を視野に入れた高度にして独創的な学術研究活動に対し、その必要な経費を助成するものです。

## 2. 教育研究コーディネーターの配置

2013 年度に新設した教育研究コーディネーターを、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択されたプロジェクト(2014 年度開始分)の事務補助などを目的として配置します。

## VI. 社会連携の推進

### 1. 社会連携の充実

2014 年度は、企業、地域、地方との社会連携等の諸活動を、関連部局の連携等により引き続き強化して実施するとともに、社会連携に関する広報を充実させます。また、これからの大学教育において重要となる、社会、地域との連携を土台とし、社会、地域を第 2 の教室と位置づけ、そこででの体験を教育に取り入れた「立教サービスマーケティング科目」を、「学士課程統合カリキュラム」の先行実施科目として開発・運営し、2016 年度の本格実施に向けた体制を構築します。

### 2. 校友会との連携の一層の強化

校友会組織は、立教大学のネットワークの基礎であり、先輩から後輩への、さまざまな支援のための最も重要な組織です。地域立教会、職域立教会だけでなく、世界各地

海外立教会との、さらなる関係強化も図ります。

### 3. 東日本大震災復興支援活動

東日本大震災から3年が経過しました。しかし、被災地の復興はなかなか進まず、現在も多くの方々が仮設住宅での暮らしを余儀なくされています。また、メディアに取り上げられる機会も減少し、震災の風化も進んでいます。

本学は、2011年4月に「東日本大震災に伴う立教大学の復興支援活動」を策定し、立教大学東日本大震災復興支援本部を中心に、学部等諸部局、学生団体がさまざまな活動を続けてきました。本学の支援活動の重点支援地域である岩手県陸前高田市、その他に石巻、気仙沼、南三陸、大槌などの被災地に加え、被災地から避難している方々を対象とした活動や風化させないための取り組みを首都圏でも行ってきました。

2014年度もこうした活動を継続していきます。

#### ■立教大学復興支援活動指針

- ・息の長い復興支援活動を展開します(活動時期)。
- ・被災地での復興支援活動だけでなく、復興支援活動の企画立案や関東圏域での支援活動も視野に入れた活動を展開します(活動地域)。
- ・教育、研究、および社会貢献活動という大学業務のあらゆる分野において、復興支援活動を展開します(活動分野)。
- ・復興支援活動にあたっては、学生・教職員への事前研修、事後のフォローやリスク管理を徹底するとともに、被災地域の人々のニーズに十分配慮します(活動倫理)。

## VII. 教育・研究環境の整備

より安心・安全なキャンパス作りのため、老朽化した施設の更新と学生の過密化への対応を目指し、2011年度に立教学院全体の施設計画として、「キャンパスメーキング計画基本構想」(以下「基本構想」)を策定しました。

昨年度、池袋キャンパスでは、チャペル会館の建替え、メーザーライブラリー記念館2・3階の整備を行い、大学としてキリスト教活動の発展、学生の学習・課外活動の向上のための施設整備を促進しました。

2014年度は、新座キャンパスにおいて、「基本構想」に基づく以下の整備計画を進めるほか、各種教育活動充実に向けた整備を推進します。

#### ①「セントポールズフィールド」(陸上競技、および各種競技用フィールド)

新座中学校・高等学校との共用施設として直走路8コース、曲走路6コースの400メートルトラックを有する第4種公認陸上競技場を整備します。トラック内は、跳躍・投擲競技(砲丸投げ)場として整備すると同時に、ラグビー、アメリカンフットボールなどで利用する人工芝のフィールドとして整備します。(2014年6月利用開始予定)



②室内温水プール(50m×10コース)

新座中学校・高等学校との共用施設として 50m・25m国内基準競泳プールの建設工事を昨年度より着工しました。大学の正課、および正課外で利用すると同時に、地域連携のひとつの形として、新座市民への開放も視野に入れた施設となっています。(2015年4月利用開始予定)

③体育施設の人工芝化

体育会各部の練習環境整備のため、各競技グラウンドの人工芝化を年次的に進めてきましたが、今後も計画的に進めていきます。

以上

## 立教新座中学校・高等学校事業計画

### I. 事業計画にあたって

校長 渡辺 憲司

立教学院の一貫連携教育の理念のもと、キリスト教における教育を理念として掲げています。私たちが掲げているのは、キリスト教に基づく、愛と正義を持ったヒューマニティ―あふれる人材の育成です。

地球的視野に立った「共に生きる」精神を互いに共有しながら、未来を切り開くエリートに育ててほしいと考えています。

本校が長い歴史の中で掲げてきたのは、自由の旗です。いかなる歴史的状況にあっても、自由、それを支える自主独立・責任の精神を重んじます。「真理は我らを自由にする」という聖書の言葉は、そのまま本校を貫く理念であります。

公正な判断力を陶冶し、人間味豊かなく愛される人 > <愛する人 > を育て、多くの人を幸せに導く真のリーダーを輩出したいと考えています。

殊に本年度の事業計画において重視するのは、国際的社会に貢献できる人材育成です。コミュニケーション能力の陶冶に努め、言語の習得はもとより、基盤となる文化土壌の理解などにも積極的プログラムを組んでいます。

本校は、異なった命はすべて等しく神から祝福され愛されるものと考え、一人ひとりの個性を大事にする教育を行います。公正な判断力を培います。

本校は、勉学・文化活動・スポーツ活動においても、資質の高い教員の教育力と充実した施設を背景に優れた実績を挙げてきました。

2014年4月には、開放的な本館校舎と十全の設備を整えた総合体育館が竣工しました。さらに、2014年にはセントポールズフィールド・室内温水プールの建設にも着手いたします。

輝かしい伝統に甘んじることなく、今後も常に自校の教育を検証し、新たな教育活動の展開に向けて歩みを進めます。立教学院として取り組む一貫連携教育の推進、学院各校との連携・協力を深化させながら、知育・体育両面にわたってバランスの取れた人材を育成していきます。

### II. 教育改革への取り組み

本校では、本館や体育館、フィールド、室内温水プールなどの新たな施設を利用し、これまで培って来た教育活動をさらに発展・深化させていきます。教職員の研修と自己点検の奨励も継続し、教育力を向上します。

#### (1) 一貫連携教育の充実

立教大学の協力により、通常の授業の枠にはとられない学習体験を生徒たちに提供します。これらの学習体験は、生徒たちの知的好奇心を刺激します。さらに、生徒たちは研究・調査の方法を学び、その学んだことを発信する能力を身につけます。

#### (2) ことばを用いる能力の育成

中学校の「表現・書写」の授業では、クラスを半分に分けて少人数で適切な日本語を

用いる能力を育成しています。さらに論説や小説などにも多く触れ、他者が表現したものを理解する学習も行っています。また、英語やその他の言語でのスピーチや作文も授業にたくさん取り入れ、母国語以外でも積極的に自己を表現する機会を設けています。社会科や理科、数学科では、長期休暇中の自由研究を奨励し、そのレポート作成やプレゼンテーションなどにおいて表現能力や理解能力を育成しています。これらのことは、興味を持った対象を調査研究しその結果を他人にわかりやすく記述する、高校の卒業論文作成に繋がります。国際社会の中で、いかに自己を表現し相手を理解するかが問われるいま、さまざまな場面でことばを的確に用いる能力を育成していきます。

### (3) 情報教育の充実

さまざまな通信機器やソフトウェアが速いスピードで開発される現代において、特にネットワークにおける情報の発し方や受け取り方を教育することが重要と思われれます。(2)で育成された能力を生かしていかに社会の役に立つ情報を発信するか、氾濫する情報の中から必要な情報をどう選ぶのか、その際の安全管理など、情報を扱う能力を育成します。

### (4) 国際的な感覚の育成

生徒たちが、地球上のさまざまな文化的・自然的事象を肌で理解するために、英語科や理科、芸術科など各教科による海外研修旅行を実施しています。また、異文化理解とコミュニケーション能力育成の一環として、アラビア語や中国語、朝鮮語など 9 カ国語の授業をおこなっています。さらに、ギャップイヤー学生の受け入れやアメリカンスクールとの交流など、日々の学校生活の中で自然に国際的な感覚が育成される環境を整えています。これに加えて、各教科の授業の中にも日本を含めたさまざまな地域の自然や文化を学ぶ機会を取り入れ、生徒たちの国際的な感覚の育成を目指します。

### (5) 理科教育の充実

本校では、実物に触れ、実験や観察を通して自然のしくみを探る理科教育をおこなっています。そのために 6 つの実験室を備え、さらに自然観察園も整備されています。自然豊かな本校のキャンパスそのものも良い教材となっています。さらに、北極圏でのオーロラ観察なども取り入れています。生徒たちは学習を通して、知識や技能だけではなく、論理的な思考力や表現力も身につけています。今後は、他教科との連携や、英語をはじめとする外国語による科学的概念の理解と表現力の育成を推進致します。

## Ⅲ. 2014年度の事業計画

### 1. 教育プログラムの整備・充実

#### (1) スーパーグローバルハイスクールへの取組

本校では、語学力とともに幅広い教養や問題解決力などを身に付け、将来いろいろな分野において国際的にリーダーシップを発揮する生徒を育成したいと考えています。そのために、文部科学省にスーパーグローバルハイスクール指定を申請します。そして、

2015 年度より学校設定教科「グローバル科」を設置するための準備を進めていきます。教科内には、多言語授業やリーダーシップトレーニング、文化理解に関する科目を置きます。また、そのために、留学をめぐる環境整備、学校図書館の充実、教科主催の海外研修の充実、その他の学校環境の整備などを行います。

#### (2) スーパーサイエンスハイスクールへの取組

本校は類いまれな実験・観察設備を備えており、それを駆使して本校独自の理科カリキュラムを展開しています。また、立教大学との連携や海外研修旅行の計画など充実した理数教育を行っています。

#### (3) 中学校全学年6クラス化

一学年の生徒数を変えずに、クラス数を6クラスに増やします。このことにより、よりきめの細かい学級運営や授業展開をすることができます。そして、生徒それぞれの個性を伸ばしていくことができます。

#### (4) 新しい施設の利用

本館、体育館、フィールド、チャペルのパイプオルガンなどの新しい施設が完成します。教員室が中高両方の生徒たちの教室からアクセスしやすい位置にできますので、生徒と教員の交流がより活発におこなわれるようになります。各教室に配備される映像提示装置の活用により、いままで紹介することが難しかった資料などを容易に提示することができます。また授業科目の展開としては、国語の書写、芸術の書道を専用の書写・書道室でおこなうことができます。CALL(Computer Assisted Language Learning) 教室では、英語を中心とした ICT(Information and Communication Technology)を活用した教育がおこなわれ、より相互通行となる授業を展開することができます。このように今まで以上に充実した学習活動を展開していきます。

## 2. 学習・生活環境の整備

### (1) セントポールズフィールド

これまで陸上競技兼球技用フィールドは、全面が土でしたが、全天候型のウレタン舗装による 400mトラックとフィールド内が全面人工芝へ整備されます。2014 年 7 月、名称も新たに立教学院「セントポールズフィールド」として生まれ変わります。この完成により、正課体育授業や正課外体育である陸上競技、ラグビー、アメリカンフットボールなどの活動がより活発に行われていきます。

### (2) 室内温水プール

築 50 年近くを経た本校屋外プールを解体し、2015 年 3 月竣工を目指して室内温水プールを建設中です。新座キャンパス初の立教学院室内温水プールは、50m を 10 コース備え、横方向にレーンを張れば、25m×10 コースのプールを 2 面展開できる構造となっています。この完成により、正課体育での水泳、正課外体育での水泳競技が、年間どのシーズンでも利用することが可能になります。

### (3)学友会施設

本館建設のための高等学校用臨時教室として建設された4号館が、2014年4月から改修され、同年6月には新たな学友会施設として生まれ変わります。鉄骨プレハブの同施設は空調が完備し、文化部、体育部の生徒たちの新たな活動拠点として利用されていくことが期待されています。

以上

## 立教池袋中学校・高等学校事業計画書

### I. 事業計画にあたって

校長 鈴木 弘

立教池袋中学校・高等学校では、キリスト教に基づく人格の形成を目的とする人間教育を理念とし、神を愛し、神の前に謙虚で感謝を持って生きられる人間の育成を目指しています。

立教学院一貫連携教育構想で定めた立教学院各学校共通の教育目標である「テーマを持って真理を探究する力」を育てること、つまり神から与えられた力を自ら発見し、これを伸ばしてより広い視野のもとに判断する力を養い、強い意志をもって探究する人間の育成を目指します。また「共に生きる力」を育てること、つまり神に愛されている人間として、互いに理解し合い、自己本位でなく、共に助け合って、広く国際社会にも目を向け、共同生活を豊かにすることができる人間の育成を目指します。そして、これらに加え「豊かでの確かな日本語」と「生きた英語」の習得を目指した教育を推し進めます。

さらに、進んで心身を鍛え、豊かな感受性をもって、すべてのいのちと環境を大切にすることができる人間の育成を目指します。

本校では、このような教育目標を実現するために、また中高 6 年制の利点を生かした教育の充実を目指すために、次のような教育改革を進めてまいります。

そのひとつは英語の特化教育を初めとした各教科指導の充実を図るため 2012 年度より中学校、高等学校ともに「週 6 日制」を実施し増加した時間数を生かした本校独自の新しいカリキュラムによる授業を実現しています。

もうひとつは、少人数教育を具現するための教育施設として、ポール・ラッシュ・アスレティックセンター(以下 PRAC)と新教室棟を 2012 年度内に整備しました。これにより 2014 年度より全学年 4 クラス制を実施します。

この新しい教育環境を最大限に活用し、本年度も本校の使命を反映した立教らしい特色ある教育展開と環境整備に、さらに鋭意努力を重ねてまいります。

### II. 教育改革への取り組み

#### (1) 2012 年度より週 5 日制から完全週 6 日制へ

生徒一人ひとりへのきめ細かい教科指導と生徒達とのコミュニケーションをより深めるため、またグローバルな視点から英語教育をさらに特化するため、2012 年度より完全週 6 日制に移行しました。

#### (2) 本校独自の新カリキュラムを実施

英語教育など、各教科指導に力を入れた新カリキュラムを実施しています。とりわけ、中学校・高等学校全学年の英語科の授業時間数をすべて週 7 時間にしました。

#### (3) 2012 年度内に教育環境整備を完了

少人数学級実現のため、また現状の少人数教育環境を向上させるため新教室棟建設を、また体育施設充実のため PRAC 建設およびグラウンドとテニスコートの人工芝工事を

2012年度内に完成し、質・量ともに充実した教育活動を展開します。

(4)さらなる少人数授業をめざして

4クラス制実施と並行して、従来から行っていた1クラスを2つに分けた少人数授業を増やします。

### Ⅲ. 2014年度の事業計画

#### 1. 教育プログラムの整備・充実

##### (1) 教学改革プロジェクト

- ① 中学校・高等学校の全学年で4クラス制を実施します。
- ② 高等学校新学習指導要領によるカリキュラム変更を高等学校1、2年で実施します。
- ③ グローバル教育およびそれに関連するスーパーグローバルハイスクール(SGH)について研究・研修を行います。
- ④ ICT導入による新しい教育の研究・研修をさらに進めます。また、合わせて電子黒板やデジタル教科書導入などを計画的に行います。
- ⑤ 国際バカロレア(IB)の導入に関連した研究・研修を行います。

##### (2) 国際理解プログラム

現在実施されている中学校・高等学校の国際理解プログラムを再点検します。また、生徒が留学しやすい環境作りのため高校海外留学規程の見直しを継続します。

##### (3) 立教英国学院との教育連携の推進

立教英国学院とのIB連携について、学院レベルでの実現を目指します。

##### (4) 学習力強化

中学校入学段階からの学習習慣作りを集中して実施します。さらに成績中上位者の学習意欲向上を促す取り組みを実施します。

##### (5) いのちの教育

- ① いのちへの感謝・いのちの大切さ・自分の使命などについて考えることを通して、「生きることの意味を考える」教育を展開します。
- ② 東日本大震災の経験を生かし、緊急時や災害時に自分のいのちや人のいのちを助け、守るために必要な行動訓練など、「いのちを守る」教育を充実させていきます。

##### (6) キャリアデザイン教育

6年間を通したキャリア教育を点検・整備します。さらに、高等学校におけるキャリア教育を立教学院高大連携セクションと共同で企画し、さらに推進します。

##### (7) 教育相談体制のさらなる充実

- ① 生徒一人ひとりのところに寄り添う教育を目指し、保護者と信頼関係のもとに教育相談

体制の充実を図ります。

- ②新たに完成したスクール・カウンセラー室を活用し、保健室と密接な連携のもとさらにきめ細かい生徒への対応や保護者相談を目指します。
- ③専属のスクール・カウンセラーとクラスや学年の教員との連携を軸に、外部機関の支援も視野に入れた包括的な教育相談活動を展開していきます。

#### (8) 教育環境の変化に対応して

- ①今年度からの全学年4クラス制の導入により、委員会や集会などの人数などのルール変更を実態に合わせ改善していきます。
- ②人工芝のグラウンドでの生徒の活動に対し、安全管理とともに近隣の住民への騒音などの管理を継続していきます。

#### (9) 継続課題

- ①本校の評価法である「認定制」の見直しを継続します。
- ②教師の授業力向上を目指し、学内での各教科の研究・公開授業の実施を継続します。特に今年度はICT教育・グローバル教育・IB導入についての研究・研修を強化します。

### 2. 学習・生活環境の整備

- ①少人数教育による英語教育特化のため小教室(10教室)すべてに配備した電子黒板を有効活用し、メディアを駆使した授業展開を行います。  
また、その他の授業、課外活動などに対応するために4台の電子黒板を追加して設置しました。
- ②改装した家庭科実習室を利用し、調理・服飾を中心に男子校における家庭科教育をさらに充実させます。
- ③増設した情報教室を情報科以外の教科で有効的に活用します。
- ④全普通教室に設置した液晶テレビを活用し、普通教室でのメディア教育を充実させます。
- ⑤PRACを有効活用します。特に室内温水プール(50m)による水泳指導の充実を図ります。
- ⑥PRAC・新教室棟・人工芝グラウンドおよびテニスコートなどが完成し、教育環境は格段に向上しました。これらの施設の有効活用とともに、使用開始後の安全性の検証などを継続的に実施します。
- ⑦シンクライアントシステムの安定運営に努めます。

### 3 その他

- ①将来の施設改修・建設工事などに備えるため、引き続き、できる限りの資金留保に努めるとともに募金活動を積極的に推進していきます。
  - ②建設計画が完了した新キャンパスの緑化(植栽など)について計画的に実施していきます。
- 以上



## 立教小学校事業計画

### I. 事業計画にあたって

校長 西村 由紀夫

本校では、キリスト教信仰に基づく人間教育を目標に、お祈り・礼拝・聖書の授業を通して神様に喜ばれる子どもたちを育成しています。教育目標は具体的に 4 つの目標を掲げています。

- 1 友だちのよいところがわかる子ども
- 2 自分のよいところを表現できる子ども
- 3 広い視野でものを見られる子ども
- 4 すべてに感謝できる子ども

私たちの小学校では、人や自然を大事にし、すべてに感謝できる子どもを育てます。さらに、広い視野でものごとが見られ、自分の良いところを表現できる子どもを育てます。このことは立教学院一貫連携教育のねらいである、「テーマをもって真理を探究する力」、「共に生きる力」の基礎を育むこととなります。小学校の6年間だけではなく、大学までの16年間で一人ひとりの個性を伸ばした人間教育を目的としています。

昨年「居心地の良い、安心できるクラス作り」を全校あげて推進しています。言葉遣いや友達のこと、そして学校全体を考える時間をとり、より良い学校生活が送れるよう全校あげて取り組んでいます。

子どもたちや保護者の心のケアにも力を注ぎ、キリスト教精神のもと、サポートシステムを作り、チャプレン・教頭・教務主任が担任と連携を取り、子どもたちや保護者の悩みに対応しています。さらに、第三者の立場としてスクール・カウンセラーを配置して、気兼ねなく相談を受けられるよう環境を整えています。

東日本大震災から3年が経過しましたが、まだまだ支援を必要とする学校や施設が多くあります。2011 年度から続けている被災地の小学校・幼稚園への支援をこれからも子どもたちと一緒に継続していきたいと考えています。

教育活動においては、新しく海外ホームステイプログラム、スキー教室を実施しました。さらに、朝読書の充実、自学学習教室の積極的な活用を子どもたちに促していきたいと考えています。

### II. 教育改革の取り組みについて

小学生という発達段階で大事なことは、心身のすこやかな成長とともに、基礎学習力と学習習慣の定着です。中学校、高等学校、そして大学と、より高度な学習・研究を積み重ねていく上で、小学校はその土台(基礎)作りの大切な時期です。

本校はこれまでも日々の学習やさまざまな学校行事が児童にとってどのような意味を持つのか検証し、いかなる方法、取り組みが、児童の成長に資することになるのか研究を進めてきました。今後も学校全体で、教育力の研鑽に努めます。

(1)教育改革推進委員会(将来を見通し、本校の教育を改革推進する委員会)や教科研究部(各教科の研究と実践を推進する部会)を中心に、本校の教育目標を実現するため、教育内容の充実、新校舎建設準備など、継続性のある教育改革を進めていきま

す。

- ・毎年、各教科の年間授業計画の作成、授業実施、結果検証など、継続的な教育内容の改善を進めていきます。
- ・情報科を中心にコンピュータを利用した教科を越えた共同学習を展開していますが、将来メディアセンターを中心にどんな教科ともコラボレーションできるシステム作りを研究し、新校舎建設にも反映させていきます。

(2) 基礎学習力向上と学習習慣の定着化に引き続き取り組んでいきます。

- ・家庭での勉強の仕方や毎日の日記指導を行います。
- ・朝時間帯のモジュール学習(10分間読書)を通して、本の好きな子を育てます。
- ・一人ひとりの学習力向上のため、個別指導や学力強化週間を充実させます。
- ・自学学習教室の活用を促し、積極的に学習に取り組む姿勢を養います。

### Ⅲ. 2014年度の事業計画

#### 1. 教育プログラムの整備・充実

全体目標「一人ひとりの子どもが生きる教育を考える」

- (1) お祈り(朝礼・昼食・終礼)・チャペル礼拝・聖書授業などの実践を通して信仰心のある子どもを育てます。
- (2) 男子校としての独自性を発揮し、体験学習の充実・縦割り教育・聖劇・学習発表会など実践を通して身に付く学習への取り組みをさらに強化します。
- (3) 教員の教育力向上に向けて次の研修を実施します。
  - ・教科部会(国語・算数・社会)での研究を継続します。
  - ・教員による公開授業および振り返りの実施を継続します。
  - ・外部大学教授・講師の指導のもと、本校教員の公開授業と授業研究を行います。
  - ・小大共同研究会(1955年から実施の立教大学教育学科と立教小学校教員の相互研究)を継続します。
  - ・私立学校の研修だけでなく国公立学校の研修への参加を奨励します。
- (4) ラーニングサポートシステム(学生による授業補助体制)を継続して実施します。
  - ・プールでの水泳指導・安全管理補助、教室での授業の子どもへのサポート、校外行事、キャンプでの子どもへのサポートなどを実施します。
  - ・立教大学ゴルフ部・立教大学アメリカンフットボール部の協力のもと、体育の授業(スナッグゴルフ・フラッグフットボール)を実施します。
- (5) ゲストスピーカーによる授業や講演を継続して実施します。
- (6) 年間行事(キャンプ、グローバルエクスカージョン、関西方面を中心とするフィールドワーク、学習発表会、聖劇など)については、昨年の反省をもとにさらに充実した活動にしていきます。
- (7) 美浦村の田植え・稲刈り、校内の畑など、作物の育成や収穫の体験を大事にしています。
- (8) 3年生から iPad-mini を使い、インターネットの活用法やモラルを学び、学習に活用できる正しい使い方ができる子どもを育てます。

## 2. 学習・生活環境の整備

- (1) 施設・設備の修繕は、児童の安全を優先し緊急を要するものや老朽化に対応した計画的な整備を段階的かつ迅速に行います。
- (2) 最新式コンピュータシステムの構想・構築、機種を更新、特に iPad-mini を情報科に常備し、あるいは個人持ちにし、各教科と教職員が子どもと一緒に活用、研究していきます。
- (3) 食育を考え、給食の改善・環境の整備を行い、より美味しい安全な給食を提供していきます。
- (4) 将来の新校舎建設のために建築資金の計画的な積み増しを継続します。

以上

## 2014年度立教学院事業部事業計画

### I. 基本方針

立教学院事業部は、立教学院の収益事業を推進し、学生・生徒・児童・勤務員の福利厚生を増進を図ることを目的とし、本事業により得られた収益はすべて立教学院に還元します。

### II. 目標

主力4事業である学内諸施設の有料貸与、立教キャリアアップセミナー運営、セントポールプラザ(売店)運営、自動販売機管理運営のさらなる収益向上により売上目標ならびに当期利益予算の達成を目指します。同時に中期的な事業継続のためのインフラ整備・拡充に取り組みます。

### III. 2014年度の事業計画

#### 1. 学校内諸施設の有料貸与

学校内諸施設の外部貸与(教室貸出・撮影場所提供)のさらなる推進のため、2013年度利用実績のある団体やニーズの変化を捉え新規団体などへ積極的なアプローチを図ります。また撮影場所の提供も積極的に推進し、歴史的建造物と最新施設が調和するキャンパスを外部にアピールし広報活動を側面から支援します。

#### 2. 立教キャリアアップセミナー運営

立教キャリアアップセミナーは、2002年度に立教大学と連携して開設した立教大学学生・卒業生向けの有料講座です。本講座は、単なる資格試験のための予備校ではなく、受講生である立教生が新たなスキルを身につけ、自身の可能性を拓ける能力開発の一助となることを目的としております。

毎年1000余名の受講生を集めており、2014年度は「語学」「資格取得」「就活支援」の各講座を中心に30講座概ね50コースを、市場より割安な価格で開講する予定です。また講座のレベルを保証するために、本学院の理事や教員で構成される立教キャリアアップセミナー運営委員会が講座内容を厳選しています。

#### 3. セントポールプラザ(売店)運営

セントポールプラザは、立教学院利用者の福利厚生を目的とした文具販売、書籍販売、その他サービス事業を展開しています。池袋キャンパス店では主に文具・飲食品の販売と書籍の販売、新座キャンパス店ではコンビニエンスストア(ファミリーマート)および書籍店(MARUZEN ブックセンター)を展開しています。両店ともに、文具 25%・書籍 10%割引、新座キャンパス店では食品の一部も5%割引にて販売しております。

2012年の発売以来、好評をいただいております「立教ミネラルウォーター」をはじめとする立教オリジナルグッズの企画・開発に取り組み、「セントポールプラザ・サイト」におけるネット販売拡充とあわせ、より一層お客さまのニーズを捉えた事業展開を図ります。

#### 4. 自動販売機管理・運営

立教学院および各校設置の自動販売機は、池袋・新座両キャンパスにて約90台が稼働し、飲料をはじめパン・菓子などの食品も取り扱っております。利用客のニーズを捉え取扱商品・設置場所・台数等の充実により利便性および収益向上を図ります。

#### 5. その他事業

立教カード事業においては加入者拡大、不動産賃貸業・管理業においては安定した収益確保のための諸施策、立教カレンダー事業の再構築などにも取り組みます。

#### 6. 事業インフラの整備・拡充

2013年度よりスタートした事業部ホームページ(セントポールプラザ・サイト)を学生・教職員・OBOG・保証人および保護者への情報発信ツールとして拡充を図ります。また中期的な事業継続を主眼とした事業インフラの整備に取り組みます。

以上

(2014 年度事業計画書添付資料)

### 1. 立教企画グループについて

学校法人立教学院各校の収入は、主として学納金に依存しております。収入源の多様化を目的として、立教学院の 100%出資のもと設立されました。

近年、立教学院各校の施設管理・保守業務を一括して受託するなど、事業を拡大しております。売上の一部を立教学院に寄付し、その寄付金は立教学院振興基金等の財源に充てられています。

### 2. 立教企画グループ会社紹介

社名 : 株式会社立教企画

設立 : 1997 年 1 月 14 日

資本金 : 3,000 万円 (株主 学校法人立教学院 100%出資)

社名 : 株式会社立教ファシリティマネジメント (RFM)

設立 : 2012 年 2 月 1 日

資本金 : 2,000 万円 (株主 株式会社立教企画 100%出資)

事業内容 : 立教学院各校への施設管理・修繕事業を中心に事業を展開

- ①業務請負事業
- ②不動産の活用・管理・運営業
- ③機器・什器・消耗品・食料品等の販売
- ④一級建築士事務所

社名 : 株式会社立教オフィスマネジメント (ROM)

設立 : 2012 年 2 月 1 日

資本金 : 2,000 万円 (株主 株式会社立教企画 100%出資)

事業内容 : 立教学院各校への一般労働者派遣事業を中心に事業を展開

- ①一般労働者派遣事業
- ②有料職業紹介事業 (人材紹介)
- ③損害保険代理事業
- ④旅行業
- ⑤業務請負事業

(参考)

